

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

泉州電業

9824 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月8日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日(木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

目次

■ 要約	01
1. 2025年10月期の業績概要	01
2. 2026年10月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	05
■ 業績動向	09
1. 2025年10月期の業績概要	09
2. 2025年10月期の商品別概況(単体ベース)	11
■ 今後の見通し	12
● 2026年10月期の業績見通し	12
■ 中長期の成長戦略	13
1. 中期経営計画の概要と戦略	13
2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	16
3. サステナビリティ経営	17
■ 株主還元策	18

要約

電線の総合商社、独立系では国内トップクラス。 財務内容は堅固で株主還元にも積極的

泉州電業<9824>は、独立系では国内トップクラスの電線の総合専門商社である。仕入先は約250社以上、在庫商品アイテム数は約5万点に上り、「必要な時に必要な量を」に対応できるデリバリー体制 (JUST IN TIME) が強みである。自社が独自で販売するオリジナル商品で差別化を図っている。

1. 2025年10月期の業績概要

2025年10月期の連結業績は、売上高135,591百万円 (前期比0.4%減)、営業利益8,952百万円 (同13.5%減)、経常利益9,272百万円 (同13.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,717百万円 (同11.4%減) となり、前期比では減益だが、売上高と親会社株主に帰属する当期純利益は期中で下方修正した予想値をやや上回った。平均銅価格は、1,476千円/t (同4.8%増) であった。主力の機器用・通信用電線が半導体製造装置関連や工作機械向けなどを中心に需要の回復が遅れ、建設・電販向けも資材高騰や人手不足などにより工期の遅れが発生した。この結果、売上高はほぼ前期並みにとどまった。損益面では、製品構成の変化 (利益率の高い商品の売上高構成比の低下) により売上総利益率が同0.4ポイント低下し、売上総利益は同3.1%減となった。一方で、販管費は人件費を中心に同6.9%増とほぼ予算どおりに増加し、営業利益は同13.5%減となった。

2. 2026年10月期の業績見通し

2026年10月期の連結業績は、売上高144,000百万円 (前期比6.2%増)、営業利益10,700百万円 (同19.5%増)、経常利益11,000百万円 (同18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,700百万円 (同14.6%増) と予想している。平均銅価格は1,600千円/t (同8.4%増) との前提だ。機器用・通信用電線の需要が回復すること、建設向けも堅調に推移すると見込まれること、前期に不調であった国内子会社群の回復が予想されること、銅価格も上昇が予想されることなどからV字回復を見込んでいる。容易な目標ではないが、弊社では達成は十分可能だと見ており、今後の動向を注視したい。

3. 中期経営計画

同社は、2027年10月期を最終年度とする「中期経営計画：SS2027」を発表しているが、現時点でこの計画の内容は変えていない。定量的目標として、2027年10月期に売上高1,600億円、経常利益130億円、ROE15%以上、配当性向35%以上、株主総還元率50%以上、PBR2.0倍以上を掲げている。この目標を達成するための事業戦略としては、「オリジナル商品開発及び加工部門強化」「自社ブランド含む非電線商品の開発及び拡販、新分野の開拓」「関東地区営業強化及びその他地区のシェア拡大」「JUST IN TIME体制の充実」「グローバル展開の強化 (グループ収益向上)」「サステナビリティ経営」「泉州変革プロジェクトの推進」を掲げているが、現時点でもこの目標を変えていない。この目標達成に向けて、今後同社が質的にどのように変わっていくのかにも注目したい。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日(木)

<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

要約

4. 株主還元策

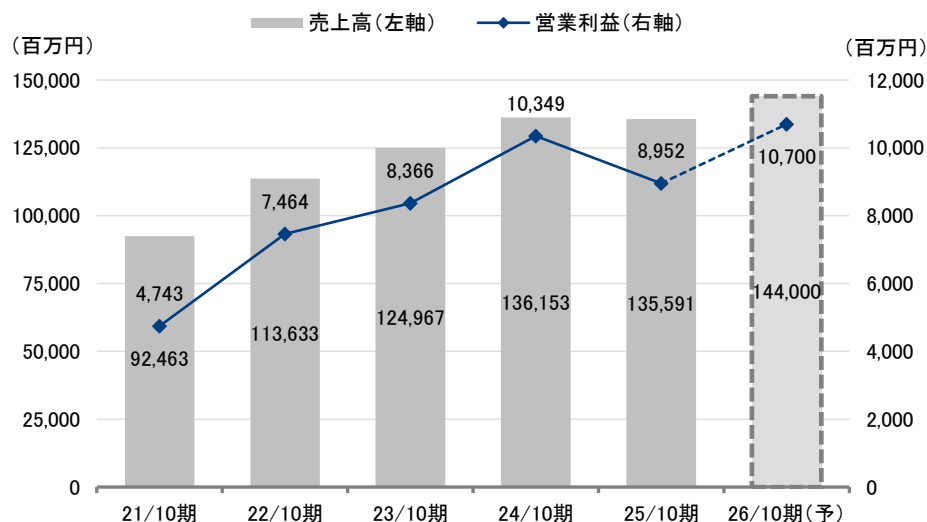
同社の財務体質は良好であり、加えて「今後は資本効率を改善し、ROE15%以上を目指す」としている。その実現のための具体策として、配当を継続的に増配している。2025年10月期は年間150円(中間75円、期末75円)に増配し、進行中の2026年10月期も年間150円配当を予定している。

加えて同社は、自己株式取得も積極的かつ継続的に行っている。2025年10月期中に、300千株の自己株式取得を行い、かつ1,500千株を消却した。進行中の2026年10月期は、2026年4月末までに上限100千株(上限金額500百万円)の自社株買いを行うことを発表済みだ。このような積極的な株主還元と資本効率の向上に向けた同社の姿勢は高く評価できる。

Key Points

- ・ 独立系では業界トップクラスの電線総合商社。オリジナル商品で差別化を図る
- ・ 2025年10月期は営業減益も、2026年10月期は19.5%の営業増益を見込む
- ・ 中期経営計画では2027年10月期に経常利益130億円、ROE15%以上を目指す

売上高と営業利益の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系では業界トップクラスの電線総合商社

1. 会社概要

同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。その歴史は古く、創業は1947年に遡る。仕入先は約250社以上であり、大手は言うに及ばず、国内の電線メーカーの半分以上と取引がある。在庫商品アイテム数は約5万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。

2. 沿革

同社の歴史は古く、1947年に西村電気商会として創業した後、全国及びアジア諸国へと業容を拡大してきた。2025年10月末時点において、グループ全体で従業員数838名、国内連結子会社7社、海外連結子会社7社（タイ1社、中国2社、台湾1社、フィリピン1社、ベトナム1社、米国1社）、国内拠点18ヶ所を擁する。

株式については、1991年6月に大阪証券取引所市場第2部（特別指定銘柄）へ上場した。その後2002年11月に東京証券取引所（以下、東証）市場第2部へ上場し、さらに2017年11月には東証市場第1部へ指定替えとなった。現在は東証プライム市場に移行している。

泉州電業 | 2026年1月8日 (木)
 9824 東証プライム市場 | <https://www.senden.co.jp/financer/press/>

会社概要

沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町15番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金30万円にて発足
1962年 6月	本社社屋（泉州ビル）を大阪市北区兎我野町2-4に新築移転
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第2部（特別指定銘柄）に上場、資本金210,400万円に増資
1992年11月	（株）エステックを設立
1996年 1月	大阪証券取引所市場第2部銘柄（証券コード：9824）に指定
1996年 6月	ヤスキ電業（株）を完全子会社化
2002年11月	東京証券取引所市場第2部に上場
2004年 1月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2005年 2月	いすゞ電業（株）を完全子会社化
2010年11月	三光商事（株）を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開所
2013年 5月	エヌピーエス（株）を完全子会社化
2013年11月	いすゞ電業がヤスキ電業を吸収合併
2014年10月	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATIONを設立
2015年 3月	アシ電機（株）を完全子会社化
2015年 6月	太洋通信工業（株）を完全子会社化
2016年 1月	台湾泉秀有限公司を設立
2016年 3月	本社を大阪府吹田市南金田1-4-21へ移転
2017年11月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
2019年 5月	吹田物流センターを移転・改称し、大阪府豊中市に大阪物流センターを開設
2019年10月	SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.を設立
2020年 8月	いすゞ電業を吸収合併
2021年 5月	沖縄物流センターを開設
2021年 8月	米国にSENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.を設立
2022年 3月	（株）北越電研を完全子会社化
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に移行
2023年 5月	北陸支店を開設
2025年 4月	名古屋FAセンターを愛知県稲沢市に開設

出所：有価証券報告書、会社ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

(1) 仕入先と販売体制

同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。仕入先は約250社以上であり、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約400社あるなかで、同社は半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数は約5万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。主な仕入先はSWCC<5805>の販売会社SFCC(株)、住電HSTケーブル(株)である。

販売体制については、国内拠点18ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設し、営業社員200名体制で全国展開している。また、加工品の工場(外注工場を含む)を納入先の近隣に設けるなど、「必要な時に必要な量を」に対応できるJUST IN TIMEのデリバリー体制及び在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう適正在庫水準を常に維持している。顧客は電材販売業者及びメーカー、電気工事会社など3,700社以上であり、最大の顧客先の売上高構成比は約3%、上位10社合計でも約15%程度と、特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴である。

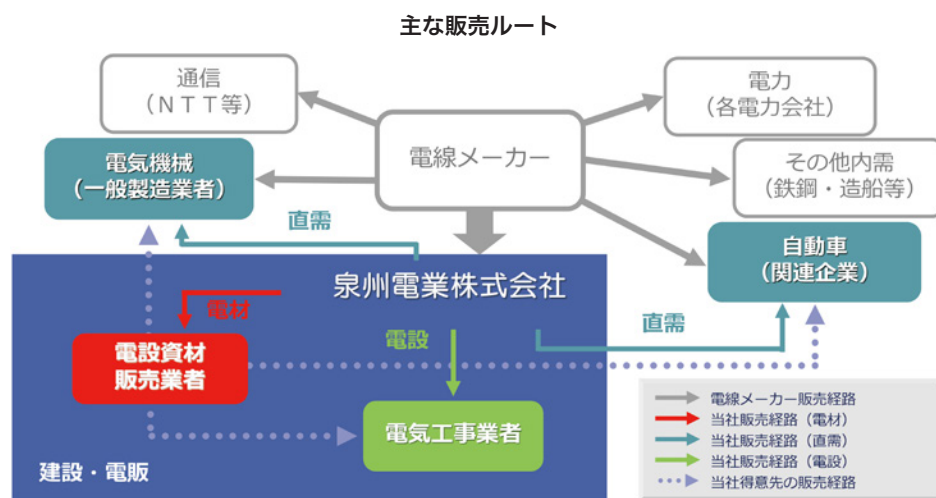
(2) 販売経路

同社の販売経路は、「直需」「電材」「電設」の3つに分けられる。

「直需」は、電気や機械の製造業者、自動車関連企業などに同社が直接販売するルート。これらの向け先に対しては、電線メーカーが直接販売するケースもある。

「電材」は、電設資材販売業者向けのルート。この電設資材販売業者から電気工事業者に販売され、さらに上記の電気や機械の製造業者、自動車関連企業などに販売されるケースもある。

「電設」は、同社から一般的な電気工事業者に販売されるルートである。



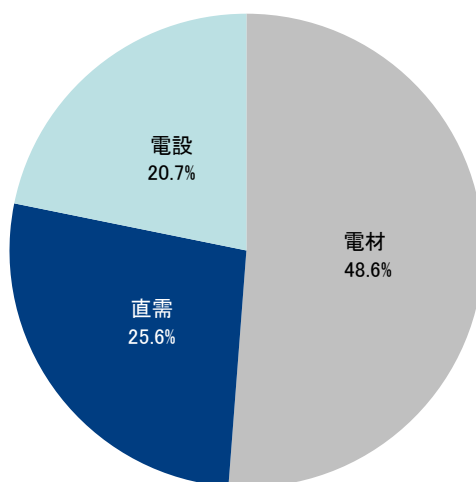
出所：決算説明資料より掲載

泉州電業 | 2026年1月8日 (木)
9824 東証プライム市場 | <https://www.senden.co.jp/financer/press/>

会社概要

2025年10月期における、各販売先の割合は、電材が48.6%、直需が25.6%、電設が20.7%であった。

販売先の構成(2025年10月期)

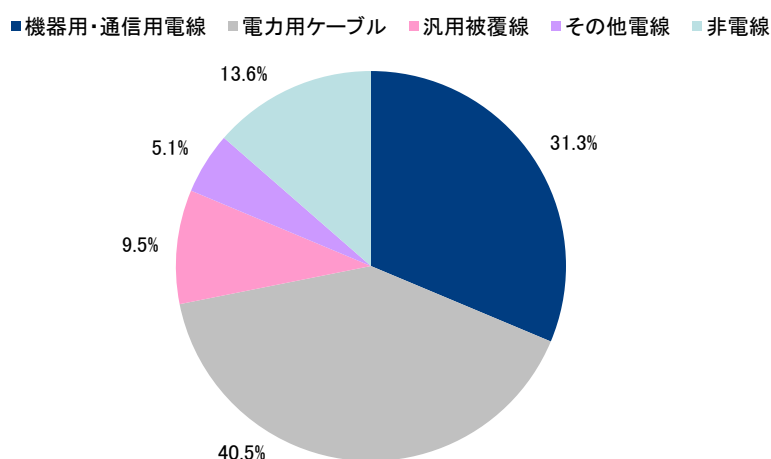


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(3) 商品別売上高構成比

2025年10月期の商品別の売上高構成比(単体ベース)は、電力用ケーブルが40.5%と最も大きく、次いで機器用・通信用電線が31.3%、汎用被覆線が9.5%、その他電線が5.1%、非電線が13.6%となっている。

商品別の売上高構成比
(2025年10月期、単体ベース)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日 (木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

会社概要

同社の商品別の売上高構成比を業界全体の構成比と比較すると、機器用・通信用電線及び電力用ケーブルの比率が高い。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線が約16%、電力用ケーブルが約38%であり、電力用ケーブルは同社の方が2%程度上回っている一方、機器用・通信用電線についても同社の構成比が高くなっており、この点が同社の特徴と言える。

(4) 業界シェア

同社の業界シェアは、同社が関わる需要部門である「建設・電販部門」で見ると約15%（同社推定）になる。電線業界では現状、電力用ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった傾向が続いているようである。

(5) 特色、強み

同社は多くの種類の機器用・通信用電線を手掛けているが、なかでも自動車業界及びエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としており、これは同社の特色だ。それらはFA機器及び工作機械をつなぐケーブル、これら機器内に組み込まれる電線などである。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

また同社は、この機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズを基にオリジナル商品をメーカーと共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。同社は加工品の拠点を顧客の近隣に展開しているが、このロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品及び生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に生かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客の多様なニーズに応えられる点である。一方でオリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利率も高く設定されている。機器用・通信用電線のなかでこうしたオリジナル商品の売上高構成比は3分の1程度を占めており、これも同社の強みと言える。

同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していることや、商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなども揃えることができるといったメーカー系列にはない強みを持っている。これらのことから、同社は、今後も独立系商社のトップクラス企業として成長を続けていくことは十分に可能であると弊社では見ている。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日 (木)

<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

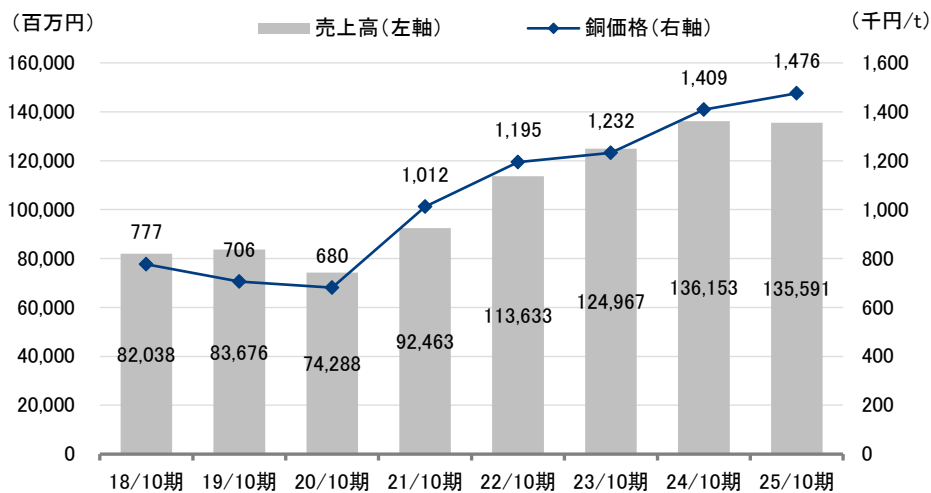
会社概要

(6) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として「銅価格」が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入れ・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動するが、仕入価格も販売価格と同様に変動していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価方法に「移動平均法」を採用していることから、銅価格が上昇する局面ではそれまでの低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面ではそれまでの高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるため、銅価格の利益への影響は微少であると言える。

一方で販売価格に関しては、銅価格の影響だけでなく競争による影響もある。特に電力用ケーブルでその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利率は同社商品のなかでも低い水準にある。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約1,100社が扱っており、品揃えとして欠かせない商品であることも事実である。また、もう1つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性（リスク分散）という意味でも電力用ケーブルは同社にとって不可欠の商材である。

売上高と銅価格の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日 (木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

業績動向

2025年10月期は高採算品の比率低下で13.5%の営業減益

1. 2025年10月期の業績概要

(1) 損益状況

2025年10月期の連結業績は、売上高135,591百万円（前期比0.4%減）、営業利益8,952百万円（同13.5%減）、経常利益9,272百万円（同13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,717百万円（同11.4%減）となり、前期比では減益となったが、売上高と親会社株主に帰属する当期純利益は期中で下方修正した予想値をやや上回った。平均銅価格は、1,476千円/t（同4.8%増）であった。

売上総利益率は15.1%（前期は15.5%）と0.4ポイント低下したが、これは主に製品構成の変化（比較的利益率が高い商品の売上高構成比が下がったこと）による。この結果、売上総利益は20,491百万円（前期比3.1%減）となった一方で、販管費は人件費を中心に同6.9%増とほぼ予算どおりに増加し、営業利益は同13.5%減となった。

2025年10月期連結業績

（単位：百万円）

	24/10期		25/10期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	136,153	-	135,591	-	-561	-0.4%
売上総利益	21,145	15.5%	20,491	15.1%	-654	-3.1%
販管費	10,795	7.9%	11,538	8.5%	742	6.9%
営業利益	10,349	7.6%	8,952	6.6%	-1,397	-13.5%
経常利益	10,761	7.9%	9,272	6.8%	-1,489	-13.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,578	5.6%	6,717	5.0%	-860	-11.4%
平均銅価格（千円/t）	1,409		1,476		67	4.8%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日 (木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

業績動向

(2) 財務状況

2025年10月期末の資産合計は、前期末比1,454百万円減の111,002百万円となった。流動資産は同3,148百万円減の76,294百万円となった。これは主に現金及び預金の増加2,453百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）の減少6,726百万円、商品の減少238百万円による。固定資産は同1,693百万円増の34,708百万円となったが、主に有形固定資産の増加354百万円、無形固定資産の減少（主にのれん）114百万円、投資その他の資産の増加1,453百万円による。投資その他の資産の増加は、主に投資有価証券の増加384百万円、その他の増加1,276百万円による。

負債合計は前期末比4,777百万円減の52,079百万円となった。流動負債は同4,596百万円減の49,323百万円となったが、これは主に支払手形及び買掛金の減少3,414百万円、未払法人税等の減少959百万円による。固定負債は同180百万円減の2,755百万円となったが、主に社債の減少14百万円、退職給付に係る負債の減少158百万円による。純資産合計は、同3,322百万円増の58,923百万円となったが、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,275百万円、自己株式の減少（金額の増加）1,736百万円による。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/10期末	25/10期末	前期末比
現金及び預金	30,513	32,966	2,453
受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）	39,600	32,873	-6,726
商品	8,046	7,807	-238
流動資産合計	79,442	76,294	-3,148
有形固定資産	21,887	22,241	354
無形固定資産	245	130	-114
投資その他の資産	10,881	12,335	1,453
固定資産合計	33,014	34,708	1,693
資産合計	112,457	111,002	-1,454
支払手形及び買掛金	48,676	45,261	-3,414
短期借入金	381	461	79
未払法人税等	2,262	1,303	-959
流動負債合計	53,920	49,323	-4,596
社債	28	14	-14
退職給付に係る負債	2,224	2,066	-158
固定負債合計	2,935	2,755	-180
負債合計	56,856	52,079	-4,777
利益剰余金	53,760	55,036	1,275
自己株式	-3,997	-2,260	1,736
純資産合計	55,601	58,923	3,322
負債純資産合計	112,457	111,002	-1,454

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日 (木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

業績動向

2. 2025年10月期の商品別概況 (単体ベース)

2025年10月期の商品別売上高 (単体ベース)

(単位：百万円)

	24/10期		25/10期			
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	42,615	32.9%	40,163	31.3%	-2,452	-5.8%
電力用ケーブル	49,724	38.4%	51,985	40.5%	2,261	4.5%
汎用被覆線	12,944	10.0%	12,120	9.5%	-824	-6.4%
その他電線	6,604	5.1%	6,541	5.1%	-63	-1.0%
非電線	17,596	13.6%	17,413	13.6%	-183	-1.0%
合計	129,485	100.0%	128,224	100.0%	-1,261	-1.0%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

商品別売上高の状況 (単体ベース) は以下のとおり。

(1) 機器用・通信用電線

取扱商品のなかでは比較的付加価値が高く、銅価格の変動の影響が少ない商品である。売上高は40,163百万円 (前期比5.8%減) となり、売上高構成比は31.3% (前期は32.9%) へ低下した。半導体製造装置関連や工作機械向けの回復が予想以上に遅れたため。また自動車関連向けなども、回復が鈍かった。比較的利益率の高い商品であることから、売上高構成比が下がったことで、全体の粗利率を押し下げた。

(2) 電力用ケーブル

主に建設用 (ビル、工場、病院及び学校などの大型施設等) に使われる電線であるが、競争が激しく通常は利益率は低い。売上高は51,985百万円 (同4.5%増) となった。住宅関連が低調だったことに加えて、建設関連では資材高騰や人手不足の影響で一部工事に遅れが発生し、数量ベースでは低調であった。ただし、銅価格が上昇したことにより増収となった。

(3) 汎用被覆線

主に電力用より細い電線で、一般住宅などに用いられる。一般建設用は比較的堅調であったが、前期に仮需があったことから、その反動もあり売上高は12,120百万円 (同6.4%減) となった。

(4) その他電線

主に中小メーカー向けの銅の芯線の販売であるため、販売価格はほぼ銅価格にスライドする。数量ベースでの販売は低調であったが、銅価格が上昇したことで売上高は6,541百万円 (同1.0%減) にとどまった。

(5) 非電線

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器などで、主要製品はエレクトロニクス関連の部品やワイヤーハーネス関連だが、銅価格の影響は比較的小さく相対的に利益率の高い部門である。半導体関連向けや工作機械向けが低調であったことから、売上高は17,413百万円 (同1.0%減) となった。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日 (木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

■ 今後の見通し

2026年10月期は営業利益19.5%増とV字回復を見込む

● 2026年10月期の業績見通し

2026年10月期の連結業績は、売上高144,000百万円（前期比6.2%増）、営業利益10,700百万円（同19.5%増）、経常利益11,000百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,700百万円（同14.6%増）を予想しており、V字回復を見込んでいる。平均銅価格は1,600千円/t（同8.4%増）の前提だ。

商品別売上高（単体ベース）の予想は開示していないが、建設向けは引き続き堅調に推移する見込みだ。さらに前期後半に低調であった半導体製造装置関連や工作機械向けなどが回復に向かうと予想している。銅価格については、緩やかな上昇と見ている。

現在の予想は決して容易な計画ではないが、同社は「達成不可能な計画ではないので、最大限の努力をして達成したい」と述べている。今後は、半導体製造装置関連や工作機械向けなど設備投資関連業界がいつ頃から上昇に向かうかを注視する必要がある。

設備投資額は2,377百万円（前期は1,148百万円）、減価償却費は803百万円（同708百万円）を計画している。主な投資内容は、現在の沖縄物流センターと業容拡大に向けた沖縄営業所（仮称）の開設である。

2026年10月期業績見通し

（単位：百万円）

	25/10期		26/10期			
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	135,591	-	144,000	-	8,409	6.2%
営業利益	8,952	6.6%	10,700	7.4%	1,748	19.5%
経常利益	9,272	6.8%	11,000	7.6%	1,728	18.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,717	5.0%	7,700	5.3%	983	14.6%
平均銅価格（千円/t）	1,476		1,600		124	8.4%

注：商品別売上高（単体ベース）の予想は非開示となっている

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日 (木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

■ 中長期の成長戦略

中期経営計画の目標は変えず、 収益力の向上に加えて株主還元の充実にも目標設定

1. 中期経営計画の概要と戦略

同社は、前回の中期経営計画を2年前倒しで達成したため、新たに2027年10月期を最終年度とする「中期経営計画：SS2027」を2024年12月に発表している。現時点において、この計画の目標と戦略は変えていない。以下はその概要である。

(1) 定量的目標

定量的目標としては、2027年10月期に「連結売上高1,600億円」「経常利益130億円」「ROE15%以上」「配当性向35%以上」「株主総還元率50%以上」「PBR2.0倍以上」を掲げている。収益力のさらなる向上に加えて、株主還元の充実においても目標設定している点は評価に値するだろう。

中期経営計画

	2024年10月期 実績	2025年10月期 実績	2027年10月期 目標	25/10比 (進捗率)
連結売上高	1,361億円	1,355億円	1,600億円	84.7%
経常利益	107億円	92億円	130億円	70.8%
ROE	14.4%	11.8%	15%以上	+3.2pt
配当性向	30.1%	38.7%	35%以上	－
株主総還元率	48.0%	58.4%	50%以上	－
PBR	1.62倍	1.33倍	2.0倍以上	+0.67倍

出所：決算説明資料より掲載

(2) 市場環境・予測

この計画を推進するにあたり、同社では主な向け先市場の動向を次のように予測している。

a) 半導体関連

終了期（2025年10月期）は、AI特需で急成長も見られたが地域差があった。また一部で在庫調整の名残が見られた。今後（2026年10月期～2027年10月期）は、AI関連需要がさらに継続し、緩やかに上昇する見込みである。

b) 工作機械関連

終了期は、製造業者の生産計画が底打ち。今後は外需は好調と見られるが、内需は限定的との予想である。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日 (木)

https://www.senden.co.jp/financer/press/

中長期の成長戦略

c) 自動車関連

終了期は、米国関税の影響で設備投資が停滞した。今後は、米国関税対応の負担が続くが、EVや蓄電池関連の設備投資増が続く見込みで、需要は堅調に推移すると見込む。

d) 再生可能エネルギー関連

終了期は、太陽光発電関連の伸びが鈍化した。今後は半導体工場やデータセンターでの電力需要増加を予想する。

e) 建設関連

終了期は、建設案件はあったが工期の遅延や建設の谷間だった。今後は、大型半導体工場、データセンターなどの建設は堅調だが、人手不足による工期遅延が継続する可能性がある。

f) 銅価格

終了期は乱高下しながら高値で推移した。今後は緩やかな上昇が続くと見ている。

市場環境・予測

	2024年10月期	2025年10月期	2026年10月期-2027年10月期	業種
半導体関連	➡ ・AI需要増 ・製造業者の在庫調整	➡ ・AI特需で急成長も地域差あり ・一部在庫調整の名残り	➡ ・AI需要継続 ・緩やかに上昇	直需 電材
工作機械関連	➡ ・製造業者の在庫調整	➡ ・製造業者の生産計画底打ち	➡ ・外需好調も内需は限定的	
自動車関連	➡ ・堅調に推移	➡ ・米関税による設備投資停滞	➡ ・EV、蓄電池への設備投資 ・米関税対応(負担)	
再生可能エネ関連	➡ ・太陽光発電増	➡ ・太陽光発電は伸びが鈍化	➡ ・電力需要増 (半導体工場やデータセンター)	電材
建設関連	➡ ・大型半導体工場 ・再開発、データセンター	➡ ・建設案件はあるも工期遅延 や建設の谷間	➡ ・大型半導体工場、 データセンター建設 ・人手不足による工期遅延	電設
銅価格	➡ ・急激な上昇	➡ ・乱高下しながら高値で推移	➡ ・緩やかな上昇	ー

出所：決算説明資料より掲載

(3) 事業戦略

計画の推進にあたり、以下の施策を実行する。

- オリジナル商品開発及び加工部門強化
- 自社ブランド含む非電線商品の開発及び拡販、新分野の開拓
- 関東地区営業強化及びその他地区のシェア拡大

この3つの施策により、直需売上シェア30% (2025年10月期26%)、非電線売上シェア17% (同14%) を目指す。

- JUST IN TIME体制の充実
- グローバル展開の強化 (グループ収益向上)

インドへの進出を検討。グローバル長期目標として連結海外売上高比率30%を目指す。

- サステナビリティ経営

ESGの重点課題に対する取り組みを推進する。

- 泉州変革プロジェクト (仕入れ・物流、人事、商品開発、DX推進)

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日(木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

中長期の成長戦略

(4) 財務戦略

財務戦略として、「営業活動により創出するキャッシュより財務健全性を確保し、投資と株主還元に分配する」ことを基本方針としている。

2025年10月期から2027年10月期までの3年間の財務戦略(キャッシュインとアウト)を次のとおり計画している。

(キャッシュイン：530億円)

営業キャッシュ・フロー：230億円

手元預金：300億円

(キャッシュアウト：530億円)

事業投資：130億円(うち設備投資100億円、M&Aほか30億円)

株主還元(50%)：120億円(うち配当金90億円、自己株式取得30億円)

手元預金：280億円(月商2ヶ月分)

(5) 設備投資計画

本計画の3年間で、100億円の設備投資を予定している。現時点で明らかになっているものは以下のとおりだが、今後出てくる計画もあるとしている。

2025年10月期：名古屋FAセンター(2025年4月開設、ケーブルアッセンブリー、制御盤組み立て等)

2026年10月期以降：沖縄営業所(仮称)(業容拡大のため現在の沖縄物流センターを格上げ、拡大)

(6) 新分野開拓(アグリ事業)

新分野開拓の一環として、自社開発品である「アビルヒーター」の改良・廉価版となる「ソイルヒーター」を上市した。これは農業用地中加温ビニール線で、ビニールハウスなどの土壌を直接温めることでCO₂排出量の削減に寄与し、生育スピードを早めることで収穫回転率を上げることができる。燃料を使用するボイラーに代わり、ビニールハウス内を温めることから脱炭素、省エネ製品としてSDGsに貢献する。同社では、「アビルヒーター/ソイルヒーター」を含むアグリ事業で2027年までに年間売上高10億円を目標に掲げており、今後の進展が注目される。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日(木)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

中長期の成長戦略

「資本コストを意識した経営」を取締役会で決議

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

同社では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について改めて現状分析を行い、今後の取り組みを取締役会で決議した。以下がその概要である。

(1) 目標値に対する現状評価

目標値と現状評価

	2027年10月期 最終目標	2025年10月期 実績	評価
1) ROE	15%以上	11.8%	目標値15%以上に届いていないが、社内で算出した資本コスト(8~10%)を上回る。
2) 配当性向	35%以上	38.7%	12年連続の増配、自己株式取得累計273万株(87億円)と積極的な株主還元を行った結果、配当性向及び株主還元率は目標を上回った。
3) 株主総還元率	50%以上	58.4%	
4) PBR	2.0倍以上	1.33倍※	目標には届いていないが、1.0倍を超える結果となっている。 ※ 2025年10月31日株価：4,525円

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 今後の取り組み

1) 収益力のさらなる向上(ROE)

収益の向上を目指して下記の事項に取り組み、企業価値の向上を図る。

a) 同社グループの存在意義(パーパス)を改めて認識し、事業活動を行う。

同社グループパーパス：「社会に必要な重要なインフラ製品を責任を持って供給する」

b) 人員の確保、人材の育成に経営資源を投入し社員のさらなる成長を図る。

c) 多彩なユーザーニーズに応えるため、事業所の拡充を進める。

d) 事業の拡充を図るためM&Aなどを活用する。

e) DXを推進し経営の効率化を図る。

2) 株主還元の充実(配当性向、株主総還元率)

株主への利益還元は重要な経営課題としており、安定的な配当を維持することを基本方針とし、業績、内部留保などを総合的に判断し株主還元の充実に努める。

3) IR(投資家)、SR(株主)活動の強化(PBR)

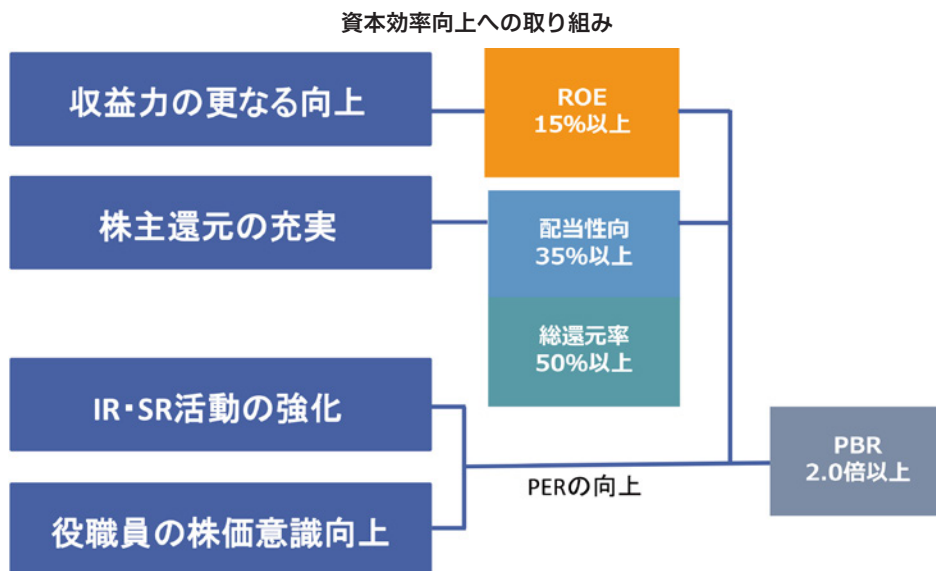
同社に投資したい人を増加させるため積極的なIR活動を行う。また、既存株主には株主還元をしっかりと行い、長く保有してもらうため、SR活動にも注力する。

4) 役職員の株価意識向上(PBR)

役職員がより株価を意識した経営を行うため、取締役及び従業員に対しストック・オプション(新株予約権)を発行し、取締役に対しては報酬の一部を譲渡制限付株式で付与している。また、従業員に対し従業員持株会へ譲渡制限付株式の発行も予定している。

泉州電業 | 2026年1月8日 (木)
9824 東証プライム市場 | <https://www.senden.co.jp/financer/press/>

中長期の成長戦略



3. サステナビリティ経営

同社では、経営理念として「新しい価値を創造して能力を発揮し社業の発展に努め社会に貢献するとともに株主に報い社員の福利厚生を図る」を掲げている。これに基づき、「企業価値向上」のために「ESG経営」と「サステナビリティ経営」を推進する方針だ。

E：環境保全活動

マテリアリティ（重要課題）として、「CO₂排出量削減」「気候変動への対応」「環境法規制の遵守」を挙げている。具体的な取り組みとして、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同し、同提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4分野での情報開示を行っている。また、中期目標として「CO₂の排出量を2030年度までに2013年度比50%削減」、長期目標として「2050年度カーボンニュートラル」を掲げている。このほか、2025年3月には「2024環境報告書」を発刊した。

成果としては、2024年10月期にCO₂排出量削減としてECO商品の売上を増加（前期比36.1%増）させ、特に、太陽光発電（設備）関連の商品が好調に推移した。

S：人権の尊重と配慮/働きがいのある職場環境の整備/安定的な商品供給とサービスの供給

マテリアリティとして、「情報セキュリティ強化」「品質管理体制の強化」「取引先・従業員とのエンゲージメント向上」「健康経営の推進」「安全衛生の充実」「ダイバーシティの推進」「福利厚生の充実」を挙げている。成果としては、ダイバーシティの推進で2025年に子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得。また、「健康経営優良法人2025」に認定されている。

G：ガバナンスの強化

マテリアリティとして、「コーポレート・ガバナンスの充実」「コンプライアンスの徹底」「リスク管理」を挙げている。具体的な取り組みとして、2025年1月31日に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を開示した。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2026年1月8日(木)
https://www.senden.co.jp/financer/press/

中長期の成長戦略

サステナビリティ経営の概念図



出所：決算説明資料より掲載

株主還元策

2026年10月期は年間配当150.0円予定、新たな自己株式取得も発表済み

同社は株主還元策として配当金及び株主優待制度、自己株式取得などで対応する方針だ。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準などを考慮し、総合的に判断する」としている。

2025年10月期の配当について、期初は1株当たり140.0円(中間70.0円、期末70.0円)の年間配当を予想していたが、2025年6月に修正を行い150.0円(中間75.0円、期末75.0円)へ増配した。進行中の2026年10月期も年間150.0円(中間75.0円、期末75.0円)を発表済みだ。

同社は、もう1つの株主還元策として自己株式取得も積極的に行ってきた。2025年10月期中に、300千株(1,337百万円)の自己株式取得を行い、かつ1,500千株を消却した。進行中の2026年10月期は、2026年4月末までに上限100千株(上限金額500百万円)の自己株式取得を行うことを発表済みだ。

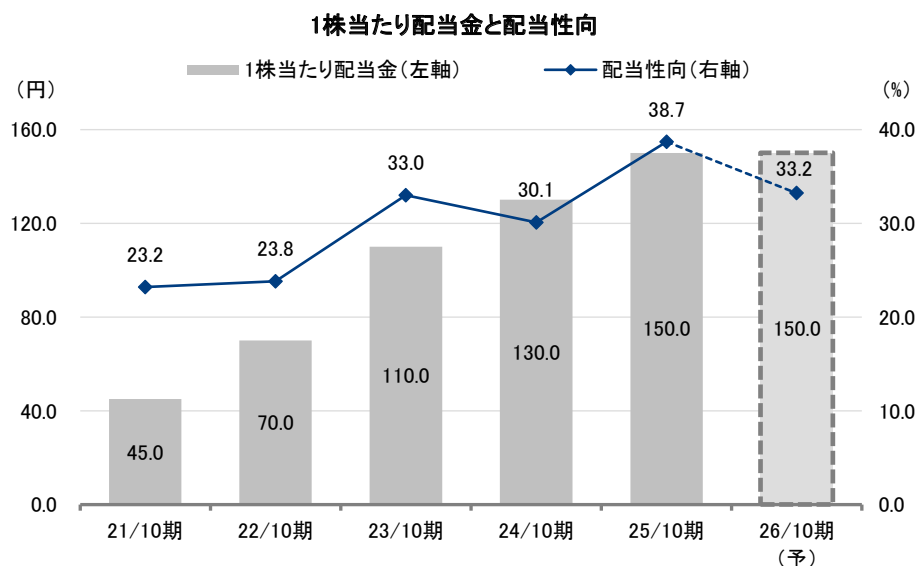
以上の結果、2026年10月期の株主総還元率は39.7%になる予定だが、過去数年に比べると低い水準だ。したがって、今後の業績次第ではさらなる増配や自社株買いの可能性もあると弊社は見ている。

また同社は、単元株(100株)以上を保有する株主に対して、1年未満保有株主にはオリジナルQUOカード1,000円分を、1年以上継続保有株主には同2,000円分を年1回贈呈しており、小口株主に対しても積極的に株主還元を行っている。

泉州電業 2026年1月8日(木)
9824 東証プライム市場 <https://www.senden.co.jp/financer/press/>

株主還元策

このような積極的な株主還元と資本効率の向上に向けた同社の姿勢は高く評価できる。



注：2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向を算出

出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp